

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月12日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社グローバルダイニング

【英訳名】 GLOBAL-DINING, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 耕造

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3223

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3222

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,241,075	2,212,680	9,537,736
経常利益又は経常損失( ) (千円)	101,145	106,298	154,332
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	108,208	107,379	22,880
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,454	176,913	20,992
純資産額 (千円)	4,132,648	4,050,871	4,225,851
総資産額 (千円)	7,317,619	7,088,462	7,373,489
1株当たり 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	10.77	10.66	2.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.3	57.0	57.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の不安などにより先行き不透明な状態で推移しました。

外食産業におきましても、消費マインドに足踏みがみられ依然として不安定な状況が続いております。

こうした中、当社グループは顧客満足度を高めることを目的として、健康志向・インバウンド層など多様化するマーケットに適應するメニューの作成や人材の発掘と教育に力を入れサービスの向上に取り組んでまいりました。また、既存店の一部改装により新たな空間の提供を行い、高い付加価値を生み出す取り組みも続けております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、22億12百万円（前年同期比1.3%減）となり、当第1四半期連結累計期間末の総店舗数は47店舗となりました。

損益につきましては、営業損失は75百万円（前年同期は営業損失92百万円）、経常損失は1億6百万円（前年同期は経常損失1億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億8百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は6億35百万円（前年同期比0.5%減）、「ゼスト」は86百万円（同6.2%増）、「モンスーンカフェ」は5億68百万円（同0.6%増）、「権八」は5億80百万円（同3.1%増）、「ディナーレストラン」は1億93百万円（同12.9%減）、「フードコロシウム」は48百万円（同0.5%増）、「その他」は1億円（同18.6%減）となりました。既存店売上高につきましては、前年同期比0.7%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億85百万円減少し、70億88百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して2億56百万円減少し、10億65百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1億37百万円、受取手形及び売掛金が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して28百万円減少し、60億23百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物が38百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億30百万円減少し、11億26百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が54百万円、未払費用が60百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して20百万円増加し、19億10百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して1億74百万円減少し、40億50百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1億9百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,896,000
計	16,896,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,072,600	10,073,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	10,072,600	10,073,600		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年3月31日		10,072,600		1,473,579		2,128,579

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,052,400	100,524	同上
単元未満株式	普通株式 17,100		
発行済株式総数	10,072,600		
総株主の議決権		100,524	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりません。  
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 グローバルダイニング	東京都港区南青山 7丁目1-5	3,100		3,100	0.03
計		3,100		3,100	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	608,641	471,351
受取手形及び売掛金	365,406	312,926
商品及び製品	13,156	5,579
原材料及び貯蔵品	165,792	145,498
前払費用	122,222	108,718
繰延税金資産	29,825	14,373
その他	16,472	6,985
流動資産合計	1,321,516	1,065,434
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,161,483	8,112,708
減価償却累計額	6,048,703	6,038,174
減損損失累計額	472,973	472,973
建物及び構築物(純額)	1,639,806	1,601,560
車両運搬具	12,457	11,849
減価償却累計額	12,450	11,843
車両運搬具(純額)	6	6
工具、器具及び備品	1,386,449	1,395,899
減価償却累計額	1,214,761	1,210,647
減損損失累計額	69,530	69,484
工具、器具及び備品(純額)	102,156	115,767
土地	2,705,970	2,653,790
リース資産	23,673	23,673
減価償却累計額	4,526	5,234
減損損失累計額	4,917	4,917
リース資産(純額)	14,228	13,521
建設仮勘定	215,949	269,467
有形固定資産合計	4,678,119	4,654,113
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	11,405	10,308
電話加入権	967	967
その他	32	12
無形固定資産合計	12,405	11,288
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,642	26,925
長期前払費用	4,776	7,826
差入保証金	1,324,029	1,322,874
投資その他の資産合計	1,361,448	1,357,626
固定資産合計	6,051,973	6,023,028
資産合計	7,373,489	7,088,462



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,499	325,560
1年内返済予定の長期借入金	152,023	180,420
リース債務	4,632	4,632
未払金	112,278	111,460
未払費用	364,197	303,779
未払法人税等	53,101	14,195
未払消費税等	84,598	68,444
その他	105,492	118,191
流動負債合計	1,256,824	1,126,684
固定負債		
社債	670,000	670,000
長期借入金	583,610	622,556
リース債務	16,245	15,087
退職給付に係る負債	30,768	31,284
繰延税金負債	36,985	17,034
資産除去債務	553,204	554,943
固定負債合計	1,890,813	1,910,906
負債合計	3,147,638	3,037,590
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,473,579	1,473,579
資本剰余金	2,128,579	2,128,579
利益剰余金	688,653	578,831
自己株式	3,582	774
株主資本合計	4,287,230	4,180,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,148	3,796
為替換算調整勘定	79,037	145,220
その他の包括利益累計額合計	71,888	141,423
新株予約権	10,510	12,078
純資産合計	4,225,851	4,050,871
負債純資産合計	7,373,489	7,088,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,241,075	2,212,680
売上原価	2,123,465	2,067,338
売上総利益	117,610	145,341
販売費及び一般管理費	209,678	220,687
営業損失( )	92,068	75,345
営業外収益		
受取利息	30	6
設備賃貸料	1,543	1,484
その他	4,142	4,067
営業外収益合計	5,716	5,557
営業外費用		
支払利息	6,578	5,832
為替差損	3,901	29,209
その他	4,311	1,469
営業外費用合計	14,792	36,510
経常損失( )	101,145	106,298
特別損失		
減損損失	276	-
特別損失合計	276	-
税金等調整前四半期純損失( )	101,421	106,298
法人税、住民税及び事業税	4,214	4,007
法人税等調整額	2,572	2,927
法人税等合計	6,787	1,080
四半期純損失( )	108,208	107,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	108,208	107,379

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失( )	108,208	107,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,328	3,351
為替換算調整勘定	3,574	66,182
その他の包括利益合計	2,245	69,534
四半期包括利益	110,454	176,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,454	176,913
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	54,847千円	49,515千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	10円77銭	10円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	108,208	107,379
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (千円)	108,208	107,379
普通株式の期中平均株式数(株)	10,049,480	10,070,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月12日

株式会社グローバルダイニング  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 藤 哲 哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 博 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルダイニングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルダイニング及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。